

HITOTSUBASHI
UNIVERSITY

令和元年度 第3回 一橋大学政策フォーラム

一橋大学大学院グローバル金融規制研究フォーラム開設記念コンファレンス

金融デジタル化の進展に伴う金融サービスの変化と金融規制監督の今後の展望

フィンテックによる金融サービスなどデジタル化の波が金融産業に押し寄せている。仮想通貨(暗号資産)を巡るトラブルも発生するなど安全な金融サービスの確立は焦眉の急だ。一橋大学は

12月17日、都内で金融デジタル化の進展に伴う金融サービスの今後について考えるフォーラムを開催。第一線の識者が活発に議論を深めた。(登壇者の肩書は開催時)

第3部

金融デジタル化の下での金融サービスの変化と今後の方向性



1997年5月に楽天市場を始め、以来、事業拡大に伴い、合併・買収(M&A)でクレジットカード、銀行、生命保険、損害保険、暗号資産などの事業に進出してきた。

「ITと金融サービスが融合したフィンテック事業で、楽天の下に楽天ペイメ

金融デジタル化の下での金融サービスの変化と今後の方向性

楽天グループの戦略と金融規制上の課題

亀澤 宏規氏



近年デジタルを軸に人々の生活が急速に変化している。さらに異業種の金融業務への参入拡大など、金融機関を取り巻く環境変化のスピードは速く振幅も大きい。当社も様々な改革を実施してきた。

2008年には送金などを目的に楽天キャッシュ・サービスを開始した。換金・送金できる電子マネーを狙ったが、当初、換金には為替取引規制の壁が存在した。09年6月に資金決済法が制定され資金移動登録にこぎつけた。今後、リスクの低い金融取引について、オンラインによる本人確認手続きの合理化が実現すれば、ユーザーの利便性向上につながる。

金融デジタル化の時代では、新たなサービスやサービス間の連携が生まれる。既存の規制ありきではなく、多様なサービスを好むユーザーの自主性を尊重し、リスクに合わせた柔軟な制度を検討する必要がある。一方、事業者は多様なニーズに対応した新たなサービスを生み出しつつ、ユーザーに対する情報提供などを行うことも求められる。

金融デジタル化の下での金融サービスの変化と今後の方向性

対応、法人向けオンラインサービスの拡充、スマホ決済アプリ「MUFGウォレット」などデジタル化に対応してきた。新たな決済ネットワーク「GO-NET」や信託機能とブロックチェーンを組み合わせた次世代金融プラットフォーム「アロケム」も開発中。

欧州連合(EU)は個人情報保護に熱心で、インベーションに軸足を置く米国でも個人情報保護の動きがある。日本でも独占禁止法や個人情報保護法改正で

対応しつつある。金融サービスモブリティを通じて日常的な接客を確保する方向へと変わっていく。口座開設や融資など様々な金融ニーズへのワンストップ対応、送金サービスなどで規制の見直しも進んでいる。個人情報保護と利用のバランスを図るなど、インベーションと安心・安全を両立した制度やサービスが求められている。

第1部

金融デジタル化の最先端で何が起きているのか: Libra(リブラ)を巡って

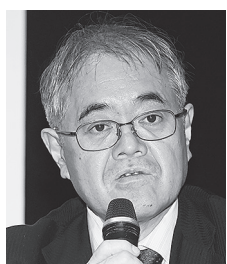


米フェイスブックを中心としたリブラ協会が、暗号資産「リブラ」のサービス開始を計画している。米政府当局やトランプ大統領も厳しいコメントを発表した。資金洗浄に使われやすい暗号資産には問題が多いが、アジア、アフリカに多い銀行口座を持たない層が利用できるほか、国際送金コストの削減といったメリットもある。

「リブラは既存の金融機関の競争環境を再構築する契機になるだろう。誰もが金融サービスを受けやすくなる」「金融包摂」に加えて、裏付けのあるグローバルデジタルコイン(安定通貨)をうたっている点も重要だ。ただ中長期的なプランがどうなるか。顧客情報の保護、金融システムへの悪影響など懸念材料も多い。

岩倉 巨大なフェイスブックが実権を握れば中立・公平性が保てるか、といったガバナンス上の問題もある。世界の金融当局からの批判が多く、フェイスブックも規制をクリアするまで発行しないとしており時間はかかる。発展途上国でなく、開拓のサードパーティを開始する可能性も低い。

藤田 リブラ協会には当初の計画を修正し、金融規制に対応しようという動きもみられる。リブラの発行は遅れる考えがあるが、サービスが始まれば既存の金融ビジネスにも影響が大きい。

ドルやデジタル人民元との競合懸念
既存金融システム再構築の契機に
各国の金融規制クリアには時間が必要

岩倉 巨大なフェイスブックが実権を握れば中立・公平性が保てるか、といったガバナンス上の問題もある。世界の金融当局からの批判が多く、フェイスブックも規制をクリアするまで発行しないとしており時間はかかる。発展途上国でなく、開拓のサードパーティを開始する可能性も低い。

藤田 リブラ協会には当初の計画を修正し、金融規制に対応しようという動きもみられる。リブラの発行は遅れる考えがあるが、サービスが始まれば既存の金融ビジネスにも影響が大きい。

第2部

金融デジタル化に伴う金融規制・監督の変化と金融当局の課題



金融庁長官

遠藤 俊英氏

金融分野でもデジタルをベースに新規参入が相次いでいる。金融庁は金融デジタル化の進展に取組む。2019年7月から重点分野として、①データ戦略の推進②インベーションに向けたチャレンジの促進③機能別・横断的法制の整備④金融行政・金融インフラの整備⑤グローバルな

「データ戦略の推進」では金融機関のデジタル化に対応、データに関連した業務範囲の拡大や情報技術(IT)ガバナンスに関する監督、オンラインによる本人確認の実施などを図る。「インベーション」に向けたチャレンジの促進では、フィンテック・インベーションへの設置や実証実験への開設などの取り組みを推進強化する。

「機能別・横断的法制の整備」は、新しい送金サービスを導入、金融サービス仲介法制に取り組み。「金融行政・金融インフラの整備」では金融デジタル化の進展に対応、モビリティのデジタル化を検討すると同時にロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)による業務効率化を図る。「グローバルな課題への対応」については、顧客同士の金融取引を可能にする分散型金融技術やブロックチェーン・エコシステムなどの検討を加速する。分散型金融システムの健全なガバナンス構築を目的に幅広いステークホルダーを集め、「ブロックチェーン・グローバル・ガバナンス・コンファレンス(BG2C)」を20年3月に開催予定だ。

金融デジタル化に伴う金融規制・監督の変化と金融当局の課題



一橋大学大学院グローバル金融規制研究フォーラム代表・一橋大学大学院経営管理研究科客員教授

佐々木 清隆氏

金融デジタル化に伴う金融規制・監督の変化と金融当局の課題

金融デジタル化に伴う金融規制・監督の変化と金融当局の課題

金融デジタル化に伴う金融規制・監督の変化と金融当局の課題

パネルディスカッション



パネルリスト
遠藤 俊英氏
亀澤 宏規氏
廣瀬 研二氏
岩倉 正和氏
佐々木 清隆氏
モデレーター
一橋大学大学院経営管理研究科 教授
伊藤 彰敏氏



伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

伊藤 彰敏氏

安全・安心・便利な金融サービス構築目指す